

東日本大震災に係る建物所在証明申請書(印紙税関係)

下記の建物が東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第49条に規定する「警戒区域設定指示等が行われた日において当該警戒区域設定指示等の対象区域内に所在していた建物」であることの証明を申請します。

令和3年〇〇月〇〇日

〇〇郡〇〇町長 殿

(申請者)

住所(所在地)

申請される方の住所・氏名を記載してください。

市町村に申請される日付を記載してください。

福島県〇〇郡〇〇町☆☆100番地1

氏名(名称)

〇 〇 〇 〇

建物の所在・番地(住居表示番号ではありません。)を記載してください。

(所在地)

福島県〇〇郡〇〇町☆☆100番地1

警戒区域 計画的避難区域 避難指示区域
帰還困難区域 居住制限区域 避難指示解除準備区域

指示等が行われた日:平成・令和〇〇年〇〇月〇〇日
(解除された日:平成・令和 年 月)

警戒区域設定指示等が行われた日・当該指示が解除された日を記載してください。

上記建物所有者の住所(所在地)

いずれかに〇を記載してください。

建物所有者の住所を記載してください。

上記建物所有者の氏名(名称)

建物所有者の氏名を記載してください。

上記建物所有者と申請者との関係

本人 相続人 合併法人 分割承継法人

(市町村証明欄)

上記のとおり相違ないことを証明する。

令和 年 月 日

市・町・

該当するチェックボックスにチェックしてください。

なお、相続人の場合は相続を証明する書類(戸籍謄本)、合併法人・分割承継法人の場合は、合併・分割承継を証明する書類(登記事項証明書等)を添付してください。

(備考)

申請者は、必要事項を記入の上、警戒区域設定指示等の対象区域内にある建物が所在している市町村の窓口に提出してください。